

図表索引

第Ⅰ部 労働経済の推移と特徴

第1章 一般経済の動向

第1-(1)-1図	名目・実質GDPの推移	7
第1-(1)-2図	実質GDP成長率の寄与度分解	8
第1-(1)-3図	製造業・非製造業別、企業規模別にみた業況判断D.I.の推移	9
第1-(1)-4図	鉱工業生産指数・第3次産業活動指数の推移	10
第1-(1)-5図	企業の経常利益の推移	11
第1-(1)-6図	設備投資額の推移等	12
第1-(1)-7図	企業倒産の状況	13
第1-(1)-8図	消費者物価指数（総合）に対する財・サービス分類別寄与度	14
第1-(1)-9図	国内企業物価指数・輸入物価指数の推移	15
第1-(1)-10図	消費者態度指数の推移	16
第1-(1)-11図	総消費動向指数（実質）と総雇用者所得（実質）の推移	17
第1-(1)-12図	世帯主の年齢階級別一人当たり平均消費性向の推移	18

第2章 雇用情勢の動向

第1-(2)-1図	求人倍率と完全失業率の推移	20
第1-(2)-2図	我が国の労働力の概況（2023年）	21
第1-(2)-3図	労働力に関する主な指標の推移	22
第1-(2)-4図	男女別・年齢階級別にみた労働力率の推移	23
第1-(2)-5図	雇用形態別にみた雇用者数の推移	24
第1-(2)-6図	年齢階級別・雇用形態別にみた雇用者割合の推移	25
第1-(2)-7図	産業別にみた雇用者数の動向	26
第1-(2)-8図	非正規雇用労働者から正規雇用労働者への転換	27
第1-(2)-9図	本意非正規雇用労働者の人数・割合の推移	28
第1-(2)-10図	現職を選択した理由別にみた非正規雇用労働者数の推移	29
第1-(2)-11図	障害者雇用の概観	30
第1-(2)-12図	障害者雇用の法定雇用率の達成状況	31
第1-(2)-13図	外国人労働者数等の概観	33
第1-(2)-14図	求人・求職に関する主な指標の推移	34
第1-(2)-15図	雇用形態別にみた求人・求職に関する指標の動き	35
第1-(2)-16図	産業別・雇用形態別にみた新規求人数の動向	36
第1-(2)-17図	産業別・企業規模別にみた雇用人員判断D.I.の推移	37
第1-(2)-18図	雇用形態別人手不足の状況	38
第1-(2)-19図	製造業・非製造業別にみた新規求人数及び充足率の推移	39
第1-(2)-20図	民間職業紹介事業の状況	40
第1-(2)-21図	転職者数の推移等	41
第1-(2)-22図	高校・大学等の新規学卒者の就職（内定）率の推移	42
第1-(2)-23図	男女別・年齢階級別にみた完全失業率の推移	43
第1-(2)-24図	求職理由別・年齢階級別にみた完全失業者数の推移	44
第1-(2)-25図	失業期間別・年齢階級別にみた完全失業者数の推移	45
コラム1-1-①図	障害種類別・年齢階級別の障害者数の推移	46
コラム1-1-②図	年齢階級別・障害種類別雇用者割合	48
コラム1-1-③図	就労支援策の対象となる障害者数及び雇用・就労の流れ	50
コラム1-1-④図	一般就労への移行状況	50
コラム1-1-⑤図	高等教育機関に在籍する障害のある学生数の推移	52
コラム1-1-⑥図	障害者の職業紹介状況等	53
コラム1-1-⑦図	未達成企業の状況と障害者を雇わない理由	54

第3章 労働時間・賃金等の動向

第1-(3)-1図	月間総実労働時間の内訳の推移	56
第1-(3)-2図	就業形態別にみた労働時間の推移	57
第1-(3)-3図	就業形態別労働時間の増減要因	58
第1-(3)-4図	就業形態別・産業別の月間総労働時間	59
第1-(3)-5図	週60時間以上就労雇用者の状況	60
第1-(3)-6図	年次有給休暇の取得率	61
第1-(3)-7図	就業形態別にみた現金給与総額（名目・月額）の推移等	72
第1-(3)-8図	就業形態別にみた現金給与総額の変動要因の推移（月次）	72
第1-(3)-9図	現金給与総額の変動要因の推移	73
第1-(3)-10図	名目賃金・実質賃金の変動要因の推移	74
第1-(3)-11図	産業別賃金の推移	75
第1-(3)-12図	就業形態別・産業別賃金の推移	75
第1-(3)-13図	企業規模別・年齢別にみた所定内給与の分布	76
第1-(3)-14図	資本金規模別にみた労働分配率の推移	77
第1-(3)-15図	資本金規模別にみた労働生産性と賃金の推移	78
第1-(3)-16図	産業別にみた労働分配率の推移	79
第1-(3)-17図	産業別にみた労働生産性と賃金の推移	80
コラム1-4-①図	産業別賃金について	81
コラム1-4-②図	所定内給与の上昇要因①	82
コラム1-4-③図	所定内給与の上昇要因②	82
コラム1-4-④図	バス・タクシー運転手の年齢構成比について	83
第1-(3)-18図	賃上げ集計結果の推移	84
第1-(3)-19図	一人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移	85
第1-(3)-20図	一人当たり平均賃金を引き上げる企業の割合の推移	86
第1-(3)-21図	夏季・年末一時金妥結状況の推移	87
第1-(3)-22図	労働組合員数及び推定組織率の推移	89
第1-(3)-23図	パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移	89

第Ⅱ部 人手不足への対応

第1章 人手不足の背景

第2-(1)-1図	雇用情勢の推移	95
第2-(1)-2図	雇用人員判断D.I.の推移	96
第2-(1)-3図	名目GDP成長率、有効求人数増加率の推移	97
第2-(1)-4図	サービス産業化の進展と影響	99
第2-(1)-5図	労働時間の推移	101
第2-(1)-6図	パートタイム労働者の推移等	102
第2-(1)-7図	企業の付加価値額、業況の推移	103
第2-(1)-8図	消費がもたらす雇用誘発効果	104
第2-(1)-9図	一人当たり労働生産性と就業者数の推移（産業別）	105
第2-(1)-10図	雇用からのGDP寄与度分解	106
第2-(1)-11図	労働分配率の推移	107
第2-(1)-12図	総労働時間の推移	108
第2-(1)-13図	欠員率の長期推移	109
第2-(1)-14図	企業規模別欠員率	109
第2-(1)-15図	入職者に対する短期離職者の比率	110
第2-(1)-16図	入職率の比較	111
第2-(1)-17図	充足率の推移	112
第2-(1)-18図	高齢化と人手不足	114
コラム2-1-①図	過去の白書における「賃金」「生産性」の使用回数	116
コラム2-1-②図	過去の白書における「人手不足」「失業」の使用回数	117
コラム2-2図	フルタイム労働者の賃金プレミアム	120
コラム2-3-①図	新規求人数の推移（フルタイム・パートタイム）	121
コラム2-3-②図	縁故による入職者の割合	122

コラム 2-4-①図	都道府県（受理地）別有効求人倍率（1990年、2016年）	123
コラム 2-4-②図	地域（受理地）別有効求人倍率の推移	124
コラム 2-4-③図	地域の若年人口割合の変化	125
コラム 2-4-④図	第2次・第3次産業別欠員率の推移	127
第2-(1)-19図	企業規模別・就業形態別・産業（大分類）別欠員率	128
第2-(1)-20図	労働力需給ギャップの推計①	130
第2-(1)-21表	労働力需給ギャップの推計②	131
第2-(1)-22図	企業規模間の労働移動	132
第2-(1)-23図	産業間の労働移動	133
第2-(1)-24図	職業間の労働移動	134
第2-(1)-25図	マッチング効率性の変化	135
第2-(1)-26図	ハローワークと有料職業紹介事業所のマッチング効率性	136
第2-(1)-27図	ハローワークにおける求人条件の変化について	137
第2-(1)-28図	求職者の年齢層の変化と年齢別就職率	138
第2-(1)-29図	求職者の希望する条件の変化	138
第2-(1)-30図	人手不足・労働生産性と賃金（国際比較）	140
コラム 2-5-①図	マッチング効率性とバーゲニングパワーの推計①	141
コラム 2-5-②図	マッチング効率性とバーゲニングパワーの推計②	142
コラム 2-6-①図	欠員率と年取・時給の関係	143
コラム 2-6-②図	賃金上昇率の回帰分析結果	144

第2章 人手不足への対応

第2-(2)-1図	実質労働生産性の国際比較	147
第2-(2)-2図	就業希望のない無業者を取り巻く状況	149
第2-(2)-3図	就業希望はあるが求職していない無業者を取り巻く状況	150
第2-(2)-4図	求職者を取り巻く状況	151
第2-(2)-5図	希望労働時間別正規・非正規雇用労働者数	152
第2-(2)-6図	女性の就業率とパート比率の国際比較	153
第2-(2)-7図	女性を取り巻く就業の状況	154
第2-(2)-8図	非労働力・失業からの就業形態別の移行確率（女性）	155
第2-(2)-9図	女性を取り巻く賃金等の状況	157
第2-(2)-10図	高齢者の就業率の国際比較	158
第2-(2)-11図	就業率の推移（雇用者、自営・家族従業者等別）	159
第2-(2)-12図	高齢者の年齢別就業率の変化	160
第2-(2)-13図	高齢者の年齢別就業率（男女別）	161
第2-(2)-14図	年齢別就業率の内訳（正規雇用・非正規雇用・その他）	162
第2-(2)-15図	年齢別正規・非正規雇用からの移行確率	162
第2-(2)-16図	失業率の推移と外国人の流入率	164
第2-(2)-17図	特定技能1号・2号で就労する外国人労働者の推移	166
第2-(2)-18図	日本と諸外国の賃金差の推移	167
第2-(2)-19図	外国人を雇用する事業所数の推移	168
第2-(2)-20図	ハローワークにおける求人の分布と被紹介割合	169
第2-(2)-21図	ハローワークにおける求人への被紹介分布（求職者計、外国人）	170
第2-(2)-22図	ハローワークにおける被紹介確率への影響	172
第2-(2)-23図	日本語能力試験受験者数の推移	173
コラム 2-7-①図	アイルランドの労働生産性の推移	175
コラム 2-7-②図	アイルランドの賃金の状況	176
コラム 2-8-①図	非労働力率とパート比率の男女差（国際比較）	177
コラム 2-8-②図	夫による妻の就業への考え方と妻の就業の状況	179
コラム 2-8-③図	結婚等に対する妻の意識の変化	180
第2-(2)-24図	介護分野を取り巻く人手不足の状況	189
第2-(2)-25図	介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での問題点	190
第2-(2)-26図	介護事業所の入職率・離職率の推移	191
第2-(2)-27図	介護事業所の人手不足と入職率・離職率の関係	192
第2-(2)-28図	介護事業所の人手不足と事業所賃金比の関係	194
第2-(2)-29表	介護事業所の人手不足への対応の効果	195
第2-(2)-30図	小売・サービス分野における人手不足の現状	201
第2-(2)-31図	小売・サービス事業所の人手不足と入職率・離職率の関係	202

第2-(2)-32図	小売・サービス事業所の人手不足と賃金・労働環境の関係	203
第2-(2)-33図	小売・サービス事業所のICT投資等の効果	204
第2-(2)-34図	小売・サービス事業所の労働条件整備の取組	205
第2-(2)-35図	小売・サービス事業所の人材確保・採用の取組	206
第2-(2)-36表	小売・サービス事業所の人手不足への対応の効果	207

付属統計図表索引

付1-(1)-1図	GDPデフレーターの推移	223
付1-(1)-2図	民間最終消費支出における財、サービス消費の推移	223
付1-(1)-3図	勤労世帯の世帯人員、収入の推移	224
付1-(2)-1図	失業期間別・年齢階級別にみた労働力人口に占める完全失業者割合の推移	224
付1-(2)-2図	高等教育を受けた学生の就職率(2022年度)	225
付1-(3)-1図	IT企業におけるIT人材の過不足の状況	225
付1-(3)-2図	就業形態別・産業別賃金の推移(実額)	226
付1-(3)-3図	運輸業、郵便業における賃金の推移(実額、12か月移動平均)	226
付1-(3)-4図	改定後の賃金支給開始時期(2023年)	227
付1-(3)-5図	賃金の改定の決定にあたり物価を重視した企業の割合	227
付2-(1)-1図	所定外労働時間の推移	228
付2-(1)-2図	男女別パートタイム労働者比率の推移	228
付2-(1)-3図	年平均名目GDP成長率	229
付2-(1)-4図	女性の労働参加の推移	229
付2-(1)-5図	雇用人員判断D.I.	230
付2-(1)-6図	産業別・企業規模別欠員率	230
付2-(1)-7図	パートタイム労働者の年齢別入職者の分布、離職率	231
付2-(1)-8図	失業者に占める自己都合離職者割合	231
付2-(1)-9図	名目労働生産性、労働参加率(65歳以上)の推移	232
付2-(1)-10表	産業別・職業別の労働力不足率	233
付2-(1)-11図	男女別・資本金階級別給与分布	234
付2-(1)-12図	マッチング効率性の分布(三大都市圏とそれ以外)	234
付2-(1)-13図	入職経路別入職者の割合(2013~2022年の平均)	235
付2-(1)-14図	仕事を探す時に重視する条件	235
付2-(1)-15表	マッチング効率性とバーゲニングパワーの推計結果①	236
付2-(1)-16表	マッチング効率性とバーゲニングパワーの推計結果②	236
付2-(1)-17表	最小二乗法と操作変数法による推計結果	236
付2-(2)-1図	女性の就業率とパート比率の変化(1995年→2022年)の国際比較	237
付2-(2)-2図	共働き世帯、子どもの有無別夫婦の生活時間	237
付2-(2)-3図	世帯類型別就業率とパートタイム労働者比率	238
付2-(2)-4図	正規雇用から非労働力・非正規雇用への移行確率	238
付2-(2)-5図	標準労働者の男女別賃金カーブ	239
付2-(2)-6図	高齢者就業率の国際比較	239
付2-(2)-7表	高齢者雇用安定法の主な改正	240
付2-(2)-8図	仕事の柔軟性	240
付2-(2)-9図	高齢者(65歳以上)が総労働力供給に占める割合の推移	241
付2-(2)-10図	高齢者の就業意欲	241
付2-(2)-11図	OECD諸国における人口に占める高齢者(65歳以上)割合	242
付2-(2)-12図	パートタイム求人状況	242
付2-(2)-13図	ハローワークにおける求人の被紹介分布(女性、高齢者)	243
付2-(2)-14表	求人条件による被紹介確率への推計結果	243
付2-(2)-15図	ハローワークにおける被紹介確率への影響(女性、高齢者)	244
付2-(2)-16図	外国人留学生数の推移	244
付2-(2)-17表	妻の就業状況の推計結果	245
付2-(2)-18図	事業運営上の課題として「今の介護報酬では、十分な賃金を払えない」をあげる事業所割合	246
付2-(2)-19図	処遇改善加算への対応別離職率・短期離職者割合	246
付2-(2)-20図	介護事業所の離職者に占める定着等の状況	247
付2-(2)-21表	介護事業所の在籍増加率と人手不足の関係(推計結果)	247
付2-(2)-22図	事業運営上の課題に「教育・研修の不足」をあげる介護事業所割合	248
付2-(2)-23表	小売・サービス事業所の従業員の不足感分布クロス集計	248

付2-(2)-24 図	賃金・労働環境の各分布における人手不足事業所割合（小売・サービス事業所）	249
付2-(2)-25 図	小売・サービス事業所における研修・労働環境の整備	250
付2-(2)-26 図	小売・サービス事業所の賃上げ率の分布	250
付注1 表1-1・表1-2	推計結果（売上を生産量Yとした場合 2012年、2016年）	254
付注1 表1-3・表1-4	推計結果（付加価値を生産量Yとした場合 2012年、2016年）	255
付注5 表5-1	賃金関数の推計結果（2020～2022年）	260
付注6 表6-1	記述統計	262
付注6 表6-2	推計結果（人手不足状況の推計）	264
付注6 表6-3	推計結果（介護福祉機器の取組の効果）	264
付注6 表6-4	推計結果（ICT機器活用の取組の効果）	265
付注7 表7-1	記述統計	268
付注7 表7-2	推計結果（人手不足状況の推計）	269
付注7 表7-3	推計結果（ICT投資の効果）	270
付注7 表7-4	推計結果（研修・労働環境整備の取組の効果）	271
付注7 表7-5	推計結果（給与制度などの労働条件整備の取組の効果）	272
付注7 表7-6	推計結果（事業運営改善の取組の効果）	273